

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月16日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所

東京証券取引所（市場第2部）  
大阪証券取引所（市場第2部）

コード番号 9757

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173

管理本部本部長

決算取締役会開催日 平成17年 2月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

1. 16年12月期の業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	8,095 (8.2)	2,366 (12.8)	2,381 (13.6)
15年12月期	7,483 (8.6)	2,097 (28.5)	2,096 (32.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,333 (34.3)	127 68	125 95	11.5	14.9	29.4
15年12月期	992 (69.0)	90 25	89 68	9.4	14.1	28.0

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 10,049,579株 15年12月期 10,110,449株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	30 00	0 00	30 00	308	23.5	2.5
15年12月期	20 00	0 00	20 00	199	22.2	1.8

(注) 16年12月期末配当金の内訳 普通配当 30円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	16,946	12,343	72.8	1,193 72
15年12月期	14,999	10,806	72.0	1,074 95

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 10,298,215株 15年12月期 9,978,565株

2. 期末自己株式数 16年12月期 454,944株 15年12月期 657,594株

2. 17年12月期の業績予想（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,100	1,250	650	0 00	—	—
通期	8,700	2,420	1,350	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益（通期）65円55銭

※ 1株当たり予想当期純利益に用いました株式数は、株式分割（無償交付）後の株式数に基づき作成いたしました。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金 ※2	2,574,576		3,155,079		580,503
受取手形	7,179		14,248		7,069
売掛金	1,271,438		1,319,952		48,514
有価証券	100,780		200,787		100,006
仕掛品	87,080		82,963		△ 4,117
貯蔵品	7,017		7,160		142
前払費用	24,553		27,471		2,918
繰延税金資産	69,123		113,062		43,939
未収収益	21,206		21,194		△ 11
短期貸付金	—		202,274		202,274
立替金	93,375		92,374		△ 1,001
その他の金	28,756		69,922		41,165
貸倒引当金	△ 186,634		△ 103,989		82,645
流動資産合計	4,098,453	27.3	5,202,501	30.7	1,104,048
固定資産					
有形固定資産 ※1					
建物 ※2	1,344,989		1,231,307		△ 113,681
構築物	11,471		10,473		△ 997
車両運搬具	4,734		3,327		△ 1,407
器具備品	16,436		16,291		△ 145
土地 ※2	6,251,352		6,251,352		—
建設仮勘定	—		80,934		80,934
有形固定資産合計	7,628,984	50.9	7,593,685	44.8	△ 35,298
無形固定資産					
借地権	322,400		322,400		—
商標権	2,288		1,202		△ 1,086
ソフトウェア	4,777		24,843		20,066
電話加入権	4,681		4,681		—
ソフトウェア仮勘定	—		121,465		121,465
その他の無形固定資産	227		146		△ 80
無形固定資産合計	334,375	2.2	474,739	2.8	140,363
投資その他の資産					
投資有価証券 ※2	382,431		583,099		200,668
関係会社株式	693,252		736,552		43,300
出資金	379,626		534,644		155,017
長期貸付金	77,149		64,149		△ 13,000
関係会社長期貸付金	717,058		775,058		58,000
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	71,334		70,740		△ 593
長期前払費用	8,308		11,016		2,707
繰延税金資産	258,821		301,571		42,750
敷金保証金	21,781		24,242		2,460
保険積立金	265,816		302,669		36,853
投資土地	176,643		176,643		—
長期性預金	—		500,000		500,000
その他の金	130,000		30,000		△ 100,000
貸倒引当金	△ 244,512		△ 435,232		△ 190,719
投資その他の資産合計	2,937,711	19.6	3,675,155	21.7	737,444
固定資産合計	10,901,070	72.7	11,743,580	69.3	842,509
資産合計	14,999,524	100.0	16,946,082	100.0	1,946,557

科 目	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
短期借入金 ※2	490,000		170,000		△ 320,000
一年以内返済予定長期借入金 ※2	782,000		148,000		△ 634,000
一年以内償還予定社債 ※2	40,000		890,000		850,000
未払金	439,084		607,918		168,833
未払費用	7,314		7,263		△ 51
未払法人税等	213,022		944,277		731,255
未払消費税等	98,447		81,765		△ 16,682
前受金	188,641		247,332		58,690
預り金	108,027		117,658		9,630
前受収益	198		173		△ 25
その他	908		61,378		60,470
流動負債合計	2,367,644	15.8	3,275,767	19.3	908,122
固定負債					
社債 ※2	1,190,000		300,000		△ 890,000
長期借入金 ※2	376,000		698,000		322,000
退職給付引当金	105,636		125,919		20,283
役員退職慰労金引当金	147,080		195,502		48,422
その他	6,747		7,677		930
固定負債合計	1,825,463	12.2	1,327,098	7.8	△ 498,365
負債合計	4,193,108	28.0	4,602,865	27.1	409,757
(資本の部)					
資本金 ※3	3,050,057	20.3	3,083,753	18.2	33,696
資本剰余金					
資本準備金	2,871,670		2,905,249		33,579
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	959		238,121		237,162
資本剰余金合計	2,872,630	19.1	3,143,371	18.6	270,741
利益剰余金					
利益準備金	168,818		168,818		—
任意積立金					
別途積立金	3,800,000		4,500,000		700,000
当期末処分利益	1,353,905		1,707,460		353,555
利益剰余金合計	5,322,723	35.5	6,376,278	37.6	1,053,555
その他有価証券評価差額金 ※4	10,739	0.1	52,504	0.3	41,764
自己株式 ※5	△ 449,734	△ 3.0	△ 312,691	△ 1.9	137,043
資本合計	10,806,415	72.0	12,343,216	72.8	1,536,800
負債・資本合計	14,999,524	100.0	16,946,082	100.0	1,946,557

損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 (△)
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
目	千円	%	千円	%	千円
営業収益					
営業収入	7,483,406	100.0	8,095,313	100.0	611,906
営業原価					
営業原価	4,639,000	62.0	4,973,037	61.4	334,036
営業総利益	2,844,406	38.0	3,122,276	38.6	277,870
販売費及び一般管理費	746,797	10.0	756,098	9.4	9,300
営業利益	2,097,608	28.0	2,366,178	29.2	268,569
営業外収益	103,586	1.4	153,113	1.9	49,527
受取利息	18,868		19,951		1,082
有価証券利息	425		1,593		1,167
受取配当金	1,476		6,927		5,450
投資有価証券売却益	23,654		108,290		84,636
受取家賃	7,867		2,073		△ 5,793
保険解約益	18,568		—		△ 18,568
その他	32,724		14,277		△ 18,446
営業外費用	104,507	1.4	137,471	1.7	32,963
支払利息	38,338		28,600		△ 9,738
社債利息	21,765		21,823		58
投資有価証券評価損	6,666		32,205		25,538
貸倒引当金繰入額	12,011		199		△ 11,812
投資事業組合管理費	9,014		10,010		996
上場関連費用	—		29,303		29,303
その他	16,710		15,328		△ 1,381
経常利益	2,096,687	28.0	2,381,820	29.4	285,133
特別利益	114,897	1.5	260,910	3.2	146,012
投資有価証券売却益	115		21,294		21,178
投資有価証券償還益	6,522		—		△ 6,522
関係会社株式売却益	—		122,963		122,963
貸倒引当金戻入額	108,259		42,377		△ 65,882
寄付金収入	—		74,274		74,274
特別損失	428,763	5.7	257,240	3.2	△ 171,522
固定資産除売却損※1	2,875		42,862		39,986
投資有価証券評価損	30,651		1,146		△ 29,505
投資有価証券売却損	2,790		—		△ 2,790
投資有価証券償還損	4,078		—		△ 4,078
関係会社株式評価損	2		—		△ 2
子会社清算損等	14,271		—		△ 14,271
貸倒引当金繰入額	1,862		213,231		211,369
役員退職労金	122,231		—		△ 122,231
貸付債権譲渡損	250,000		—		△ 250,000
税引前当期純利益	1,782,821	23.8	2,385,489	29.5	602,667
法人税、住民税及び事業税	427,624	5.7	1,166,764	14.4	739,140
法人税等調整額	362,751	4.8	△ 114,401	△ 1.4	△ 477,153
当期純利益	992,445	13.3	1,333,126	16.5	340,680
前期繰越利益	361,459		374,334		12,874
当期未処分利益	1,353,905		1,707,460		353,555

## 比較利益処分案

科 目	期 別	〔前 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔当 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
		金 額	金 額
		千円	千円
当期未処分利益		1,353,905	1,707,460
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金		199,571	308,946
		(1株につき20円)	(1株につき30円)
取締役賞与金		80,000	50,000
任意積立金			
別途積立金		700,000	1,000,000
次期繰越利益		374,334	348,514

### 1株当たり配当金

	平成15年12月期			平成16年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 20 00	円 銭 —	円 銭 20 00	円 銭 30 00	円 銭 —	円 銭 30 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—
新株式	—	—	—	—	—	—
優先株式	—	—	—	—	—	—

## 【重要な会計方針】

項目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	—
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法	仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～50年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="542 1227 957 1321"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左				

項目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「短期貸付金」は24,100千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は総資産の100分1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成15年12月31日現在)	第35期 (平成16年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,728千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,484,720千円
※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,125,412千円 土地 6,170,263千円 投資有価証券 91,668千円 <u>計</u> 7,437,344千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 240,000千円 一年以内返済予定 560,000千円 長期借入金 340,000千円 一年以内償還予定社債 40,000千円 社債 1,190,000千円 <u>計</u> 2,370,000千円	※2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,024,289千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 119,459千円 <u>計</u> 6,869,612千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 80,000千円 長期借入金 630,000千円 一年以内償還予定社債 890,000千円 社債 300,000千円 <u>計</u> 2,020,000千円
※3 会社が発行する株式 普通株式 19,556,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 10,636,159株	※3 会社が発行する株式 普通株式 19,556,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 10,753,159株
※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,739千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52,504千円であります。
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式657,594株であります。	※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式454,944株であります。
※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 340,000千円	※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル㈱ 390,000千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 <u>差引額</u> 1,500,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 <u>差引額</u> 1,500,000千円

## (損益計算書関係)

第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
※ 1	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			※ 1	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。		
	固定資産除却損	建物	2,669千円		固定資産除却損	建物	42,058千円
		ソフトウェア	120千円			商標権	803千円
		計	2,790千円			計	42,862千円
	固定資産売却損	電話加入権	85千円				

【リース取引関係】

第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
器具備品	146,417	75,311	71,105	器具備品	204,022	68,037	135,984																				
ソフトウェア	46,161	25,197	20,964	ソフトウェア	62,481	30,219	32,261																				
合計	192,579	100,509	92,069	合計	266,503	98,257	168,246																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,069千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,316千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	40,096千円	1年超	51,973千円	合計	92,069千円	支払リース料	43,316千円	減価償却費相当額	43,316千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,390千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	56,885千円	1年超	111,360千円	合計	168,246千円	支払リース料	56,390千円	減価償却費相当額	56,390千円
1年以内	40,096千円																										
1年超	51,973千円																										
合計	92,069千円																										
支払リース料	43,316千円																										
減価償却費相当額	43,316千円																										
1年以内	56,885千円																										
1年超	111,360千円																										
合計	168,246千円																										
支払リース料	56,390千円																										
減価償却費相当額	56,390千円																										

## 【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	第34期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)			第35期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	471,500	2,961,020	2,489,520
合計	—	—	—	471,500	2,961,020	2,489,520

【税効果会計関係】

第34期 (平成15年12月31日現在)		第35期 (平成16年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	①流動の部		①流動の部
	貸倒引当金繰入限度超過額 49,595千円		貸倒引当金繰入限度超過額 27,765千円
	未払事業税否認 19,370千円		未払事業税否認 81,115千円
	その他 157千円		その他 4,181千円
	繰延税金資産(流動) 69,123千円		繰延税金資産(流動) 113,062千円
	②固定の部		②固定の部
	貸倒引当金繰入限度超過額 58,383千円		貸倒引当金繰入限度超過額 113,264千円
	投資有価証券評価損否認 100,220千円		投資有価証券評価損否認 88,435千円
	関係会社株式評価損否認 6,288千円		関係会社株式評価損否認 6,288千円
	退職給付引当金否認 42,254千円		退職給付引当金否認 50,367千円
	役員退職慰労金引当金否認 58,832千円		役員退職慰労金引当金否認 78,200千円
	その他有価証券評価差額金 7,517千円		その他有価証券評価差額金 3,061千円
	その他 133千円		その他 17千円
	繰延税金資産(固定) 273,630千円		繰延税金資産(固定) 339,636千円
	繰延税金資産合計 342,753千円		繰延税金資産合計 452,699千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	①固定の部		①固定の部
	その他有価証券評価差額金 14,808千円		その他有価証券評価差額金 38,064千円
	繰延税金負債合計 14,808千円		繰延税金負債合計 38,064千円
	(繰延税金資産の純額) 327,945千円		(繰延税金資産の純額) 414,634千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 42%		法定実効税率 42%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1%
	住民税均等割額 1%		住民税均等割額 0%
	税率変更による影響額 1%		その他 1%
	その他の他 $\Delta 1\%$		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44%		
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が12,157千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,438千円増加し、その他有価証券評価差額金が281千円増加しております。		

【1株当たり情報】

項 目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,074円95銭	1,193円72銭
1株当たり当期純利益	90円25銭	127円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円68銭	125円95銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 993円17銭 1株当たり当期純利益 50円54銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	992,445千円	1,333,126千円
普通株主に帰属しない金額	80,000千円	50,000千円
普通株式に係る当期純利益	912,445千円	1,283,126千円
期中平均株式数	10,110,449株	10,049,579株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	64,102株	138,225株
(うち新株予約権)	(53,271株)	(133,003株)
(うち自己株式方式によるストックオプション)	(10,831株)	(5,222株)

【重要な後発事象】

<p>第34期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)</p>	<p>第35期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)</p>	
<p>_____</p>	<p>当社は、平成 16 年 11 月 22 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成 17 年 2 月 14 日をもって平成 16 年 12 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,753,159 株</p> <p>3 配当起算日 平成 17 年 1 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
	<p>前事業年度</p>	<p>当事業年度</p>
	<p>1 株当たり純資産額 537 円 48 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 45 円 13 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 44 円 84 銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 596 円 86 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 63 円 84 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 62 円 98 銭</p>

## 役員の異動（平成 17 年 3 月 30 日予定）

### (1) 取締役・監査役の異動

該当ありません。

### (2) 執行役員 of 異動

#### ① 昇格予定執行役員

該当ありません。

#### ② 新任執行役員選任予定者

執行役員 総務部部長	三 浦 康 志	(現 総務部部長)
執行役員 管理部部長	奥 村 隆 久	(現 管理部部長)
執行役員 第二経営支援部部長	比 護 太	(現 第二経営支援部部長)
執行役員 第八経営支援部部長	菊 池 功	(現 第八経営支援部部長)
執行役員 第三経営支援部部長	俵 貴 幸	(現 第三経営支援部部長)
執行役員 第四経営支援部部長	唐 土 新市郎	(現 第四経営支援部部長)

#### ③ 退任執行役員予定者

執行役員 管理本部副本部長	成 木 洋 一
---------------	---------

## 取締役・監査役・執行役員の一覧（平成 17 年 3 月 30 日）

役 名	職 名	氏 名
代表取締役社長		小 山 政 彦
取締役 専務執行役員	管理本部部長	鈴 木 健 太 郎
取締役 専務執行役員	経営支援本部部長	高 嶋 栄
取締役 常務執行役員	社長室室長 兼 第十経営支援部部長	佐 藤 芳 直
取締役 常務執行役員	経営支援本部副本部長 兼 第六経営支援部部長	大 野 潔
取締役（社外取締役）		長 澤 房 男
常勤監査役		宜 川 克
監査役		沖 信 春 彦
監査役		松 井 孝 治
執行役員	ライン統括室室長 兼 第九経営支援部部長	平 川 俊 之
執行役員	経営支援本部副本部長 兼 人財開発室室長	五十棲 剛 史
執行役員	第七経営支援部部長	高 田 正 志
執行役員	第一経営支援部部長	小 野 達 郎
執行役員	第五経営支援部部長	小 森 勇
執行役員	総務部部長	三 浦 康 志
執行役員	管理部部長	奥 村 隆 久
執行役員	第二経営支援部部長	比 護 太
執行役員	第八経営支援部部長	菊 池 功
執行役員	第三経営支援部部長	俵 貴 幸
執行役員	第四経営支援部部長	唐 土 新市郎